

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして中長期的に、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	DCファンダメンタル・バリュール ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ファンダメンタル・バリュール マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	DCファンダメンタル・バリュール ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ファンダメンタル・バリュール マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## DCファンダメンタル・バリュール ファンド

### 運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2024年1月10日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	円	騰落率	円	騰落率			
第18期(2020年1月10日)	17,841	0	17.1	24,609	16.9	94.9	4.6	2,269
第19期(2021年1月12日)	19,785	0	10.9	26,991	9.7	94.1	5.1	2,564
第20期(2022年1月11日)	22,928	0	15.9	29,476	9.2	96.2	3.2	3,109
第21期(2023年1月10日)	23,567	0	2.8	28,668	△2.7	96.1	3.3	3,412
第22期(2024年1月10日)	32,017	0	35.9	38,201	33.3	98.4	1.0	4,832

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2023年 1月10日	23,567	—	28,668	—	96.1	3.3
1月末	24,779	5.1	30,109	5.0	93.8	5.5
2月末	25,104	6.5	30,393	6.0	96.6	2.8
3月末	25,417	7.8	30,911	7.8	97.0	2.2
4月末	26,278	11.5	31,745	10.7	95.8	3.8
5月末	27,040	14.7	32,893	14.7	97.5	1.6
6月末	29,178	23.8	35,376	23.4	98.0	1.1
7月末	29,936	27.0	35,904	25.2	97.1	2.1
8月末	30,421	29.1	36,059	25.8	96.9	2.6
9月末	31,107	32.0	36,243	26.4	94.7	4.4
10月末	30,126	27.8	35,158	22.6	94.7	4.4
11月末	31,445	33.4	37,064	29.3	97.1	2.0
12月末	31,128	32.1	36,981	29.0	98.4	1.0
(当期末)						
2024年 1月10日	32,017	35.9	38,201	33.3	98.4	1.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

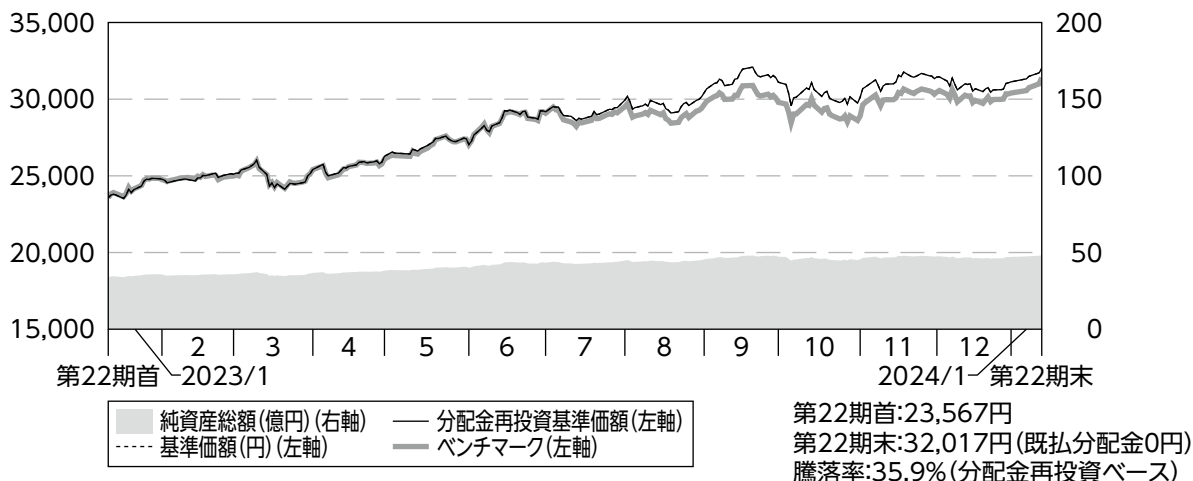
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、好調な企業決算や為替の円安進行がプラス要因となりました。また、東証の要請による企業のガバナンス改善への期待が高まったことも追い風となりました。

このような環境下、エネルギー事業の収益拡大や防衛関連の受注増加が好感された三菱重工業、生成AI向けの需要が拡大した日本マイクロニクス、海外での即席麺の売上や収益が好調に推移した東洋水産などの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方で、決算の内容が市場期待を下回ったリログループ、スマートフォン向けの受注が低迷したオプトラなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境



国内株式市場は大幅に上昇しました。期中の株式市場は、米国の金融引き締め継続懸念や中国景気の先行き不透明感などが重石となったものの、為替の円安・米ドル高の進行や国内企業の底堅い業績、賃金上昇による脱デフレ実現に対する期待感などから堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「ファンダメンタル・バリュー マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

### 【「ファンダメンタル・バリュー マザーファンド」の運用経過】

当ファンドは、企業価値に対して株価が割安な銘柄に投資することで超過収益の獲得を目指しています。当期につきましては、高い収益力と株主還元強化が期待できる住友商事、株価下落により割安感が高まった武田薬品工業、今後の収益率改善が期待できる清水建設などを組み入れました。一方で、株価上昇により割安感の薄れた三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本製鉄、日本電気などを売却しました。

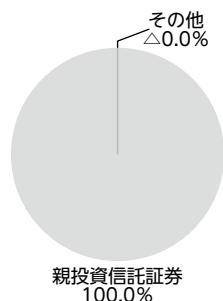
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

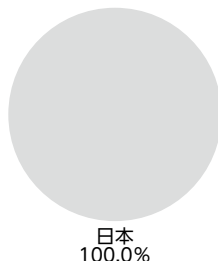
	当期末
	2024年1月10日
ファンダメンタル・バリュー マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

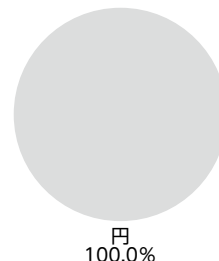
### ○資産別配分



### ○国別配分



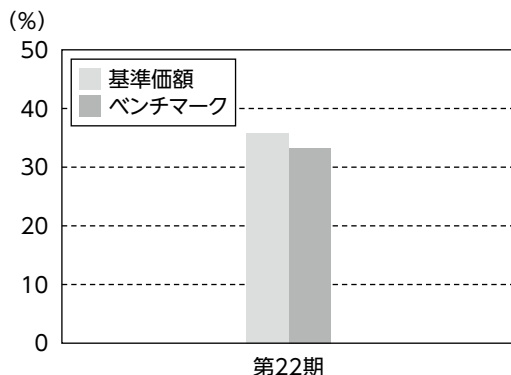
### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、銀行の組入比率を高めにしていたり、医薬品の組入比率を低めにしていたりすることがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、三菱重工業、エーザイ、日本マイクロニクスなどがプラスに寄与した一方、リログループ、ディスコ、オプトラなどがマイナスに影響しました。

## 分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期	
	2023年1月11日~2024年1月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	27,011

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、ファンダメンタル・バリュー マザーファンドの受益証券への投資を通じ、企業本来の投資価値に対する株価の割安度を主な投資基準として選択された業種および銘柄に投資します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月11日~2024年1月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	429円	1.507%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は28,496円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(157)	(0.550)	
(販売会社)	(251)	(0.880)	
(受託会社)	(22)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	107	0.377	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(107)	(0.374)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	538	1.889	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

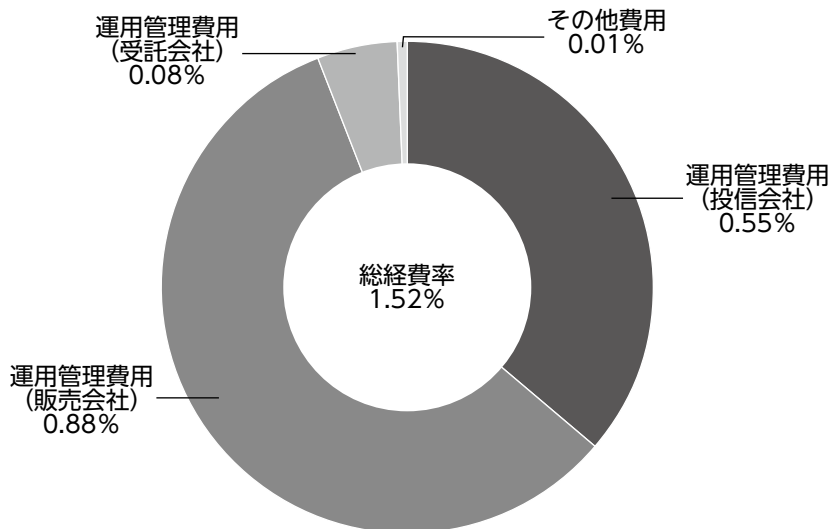
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.52%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ファンダメンタル・バリュー マザーファンド	千口 153,894	千円 603,044	千口 125,313	千円 489,821

## 株式売買比率

### ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <ファンダメンタル・バリュー マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,764,231千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,082,667千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	7.29

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.255832	百万円 0.255832	% 100.0	百万円 0.255832	百万円 0.255832	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,985	465	9.3	4,975	465	9.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <ファンダメンタル・バリュー マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	44,339	5,131	11.6	44,413	5,131	11.6

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ファンダメンタル・バリュー マザーファンド	1,064,385	1,092,966	4,832,989

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、1,092,966千口です。

### 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	%
	千円	%
ファンダメンタル・バリュー マザーファンド	4,832,989	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,817	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,875,806	100.0

### 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

#### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年1月10日現在
(A)資 産	4,875,806,115円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,000,423
ファンダメンタル・バリュー マザーファンド(評価額)	4,832,989,512
未 収 入 金	4,816,180
(B)負 債	43,657,402
未 払 解 約 金	8,544,146
未 払 信 託 報 酬	34,882,400
未 払 利 息	25
そ の 他 未 払 費 用	230,831
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,832,148,713
元 本	1,509,245,693
次 期 繰 越 損 益 金	3,322,903,020
(D)受 益 権 総 口 数	1,509,245,693口
1万口当たり基準価額(C/D)	32.017円

#### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月11日 至 2024年1月10日
(A)配 当 等 収 益	△8,058円
受 取 利 息	72
支 払 利 息	△8,130
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,176,899,293
売 買 益	1,309,217,934
売 買 損	△132,318,641
(C)信 託 報 酬 等	△63,510,548
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,113,380,687
(E)前 期 繰 越 損 益 金	783,704,263
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,425,818,070
(配 当 等 相 当 額)	(2,179,677,477)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△753,859,407)
(G)計 (D+E+F)	3,322,903,020
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,322,903,020
追 加 信 託 差 損 益 金	1,425,818,070
(配 当 等 相 当 額)	(2,179,677,477)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△753,859,407)
分 配 準 備 積 立 金	1,897,093,008
繰 越 損 益 金	△8,058

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,447,940,592円、期中追加設定元本額は357,038,132円、期中一部解約元本額は295,733,031円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		－円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		1,113,382,969円
(C)	収益調整金額		2,179,677,477円
(D)	分配準備積立金額		783,710,039円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		4,076,770,485円
(F)	期末残存口数		1,509,245,693口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		27,011円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

## お知らせ

---

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年6月28日)

# ファンダメンタル・バリュウ マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2024年1月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資を行い、中長期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
第18期(2020年1月10日)	23,181	18.8%	24,609	16.9%	94.6%	2,275
第19期(2021年1月12日)	26,104	12.6%	26,991	9.7%	94.0%	2,565
第20期(2022年1月11日)	30,705	17.6%	29,476	9.2%	96.3%	3,107
第21期(2023年1月10日)	32,043	4.4%	28,668	△2.7%	96.1%	3,410
第22期(2024年1月10日)	44,219	38.0%	38,201	33.3%	98.4%	4,832

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率
	円	騰落率	円	騰落率	
(当期首) 2023年1月10日	32,043	—	28,668	—	96.1%
1月末	33,724	5.2%	30,109	5.0%	93.9%
2月末	34,207	6.8%	30,393	6.0%	96.6%
3月末	34,680	8.2%	30,911	7.8%	97.0%
4月末	35,896	12.0%	31,745	10.7%	95.6%
5月末	36,992	15.4%	32,893	14.7%	97.4%
6月末	39,971	24.7%	35,376	23.4%	97.7%
7月末	41,065	28.2%	35,904	25.2%	97.1%
8月末	41,783	30.4%	36,059	25.8%	97.0%
9月末	42,772	33.5%	36,243	26.4%	94.6%
10月末	41,484	29.5%	35,158	22.6%	94.7%
11月末	43,353	35.3%	37,064	29.3%	97.1%
12月末	42,970	34.1%	36,981	29.0%	98.5%
(当期末) 2024年1月10日	44,219	38.0%	38,201	33.3%	98.4%

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

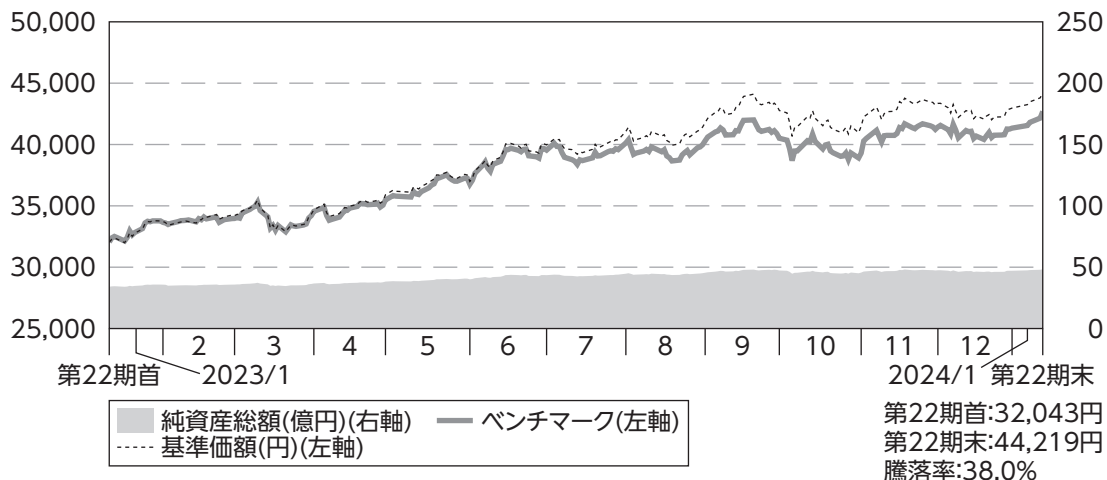
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2023年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、好調な企業決算や為替の円安進行がプラス要因となりました。また、東証の要請による企業のガバナンス改善への期待が高まったことも追い風となりました。

このような環境下、エネルギー事業の収益拡大や防衛関連の受注増加が好感された三菱重工業、生成AI向けの需要が拡大した日本マイクロニクス、海外での即席麺の売上や収益が好調に推移した東洋水産などの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方で、決算の内容が市場期待を下回ったリログループ、スマートフォン向けの受注が低迷したオプトラなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境



国内株式市場は大幅に上昇しました。

期中の株式市場は、米国の金融引き締め継続懸念や中国景気の先行き不透明感などが重石となったものの、為替の円安・米ドル高の進行や国内企業の底堅い業績、賃金上昇による脱デフレ実現に対する期待感などから堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、企業価値に対して株価が割安な銘柄に投資することで超過収益の獲得を目指しています。

当期につきましては、高い収益力と株主還元強化が期待できる住友商事、株価下落により割安感が高まった武田薬品工業、今後の収益率改善が期待できる清水建設などを組み入れました。一方で、株価上昇により割安感の薄れた三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本製鉄、日本電気などを売却しました。



## 当ファンドの組入資産の内容

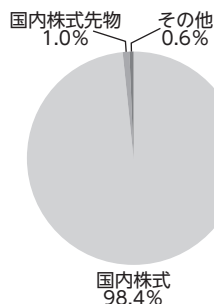
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.8%
3	三菱商事	日本	2.3%
4	ソニーグループ	日本	2.1%
5	本田技研工業	日本	2.1%
6	住友商事	日本	2.0%

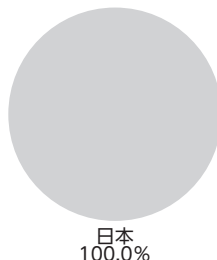
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	村田製作所	日本	1.9%
8	武田薬品工業	日本	1.9%
9	JFEホールディングス	日本	1.8%
10	ソフトバンクグループ	日本	1.6%
組入銘柄数		158	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

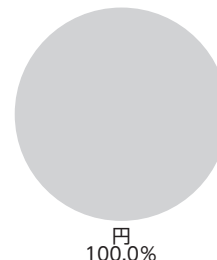
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

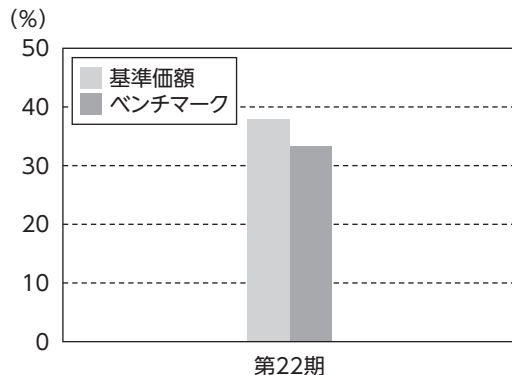


(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.0%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、銀行の組入比率を高めにしてことや、医薬品の組入比率を低めにしてきたことがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、三菱重工業、エーザイ、日本マイクロニクスなどがプラスに寄与した一方、リログループ、ディスコ、オプトランなどがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針

わが国の取引所上場株式および店頭登録株式を主要な投資対象とし、マクロ経済動向や企業業績予測等ファンダメンタル分析に基づき、企業本来の投資価値に対する株価の割安度を主な投資基準として業種および個別銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月11日~2024年1月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	147円 (146)	0.377% (0.374)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-)	- (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0 (-)	0.000 (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	147	0.377	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(39,074円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 7,490 (251)	千円 15,040,289 (-)	千株 6,882	千円 14,723,942

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,632	百万円 2,749	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,764,231千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,082,667千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	7.29

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	44,339	5,131	11.6	44,413	5,131	11.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>鉱業(一%)</b>			
INPEX	13.2	—	—
<b>建設業(4.3%)</b>			
大成建設	3.4	—	—
清水建設	—	64.9	64,056
鹿島建設	13.9	—	—
西松建設	2.8	0.4	1,625
東鉄工業	2.7	5.6	17,556
戸田建設	10.9	—	—
熊谷組	6.5	—	—
五洋建設	6.1	27.4	23,016
関電工	13.1	15.3	21,481
きんでん	—	17	41,097
日揮ホールディングス	—	21.4	36,679
<b>食料品(4.4%)</b>			
日清製粉グループ本社	9	—	—
明治ホールディングス	2.3	—	—
雪印メグミルク	—	2	4,442
日本ハム	5.8	8.5	42,075
アサヒグループホールディングス	2.7	—	—
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	—	27	54,796
サントリー食品インターナショナル	3.1	8.9	42,559
不二製油グループ本社	—	8	20,064
ニチレイ	—	12.7	45,732
<b>繊維製品(0.5%)</b>			
帝人	13.4	—	—
東レ	62.1	15.4	11,442
ホギメディカル	—	3	10,725
ワールド	7.9	—	—
<b>パルプ・紙(0.5%)</b>			
日本製紙	10.8	—	—
レンゴー	24.8	23.4	22,520
<b>化学(6.6%)</b>			
旭化成	—	46.7	50,482
レゾナック・ホールディングス	—	4.5	13,374
トクヤマ	—	18.2	45,090
信越化学工業	1.5	—	—
堺化学工業	—	5.1	9,822
日本化学工業	—	4	7,632
カネカ	2.9	3.8	13,721
三井化学	10.7	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
KHネオケム	8.7	—	—
ダイセル	—	11.8	17,104
住友ベークライト	2.5	—	—
日本ゼオン	13.2	18.3	24,101
UBE	5.7	26.8	63,315
恵和	—	2.2	2,807
ADEKA	—	5.5	15,878
花王	2.9	—	—
関西ペイント	9.7	—	—
富士フイルムホールディングス	—	1	8,823
資生堂	1.6	3.3	13,899
マンダム	7.2	3.6	4,712
ファンケル	6.9	8.9	21,079
コーセー	1.8	—	—
藤森工業	—	1.1	4,273
<b>医薬品(4.3%)</b>			
協和キリン	6.5	7.4	18,744
武田薬品工業	—	21	90,552
アステラス製薬	6.6	14.8	26,092
ツムラ	—	10.8	29,332
第一三共	6.8	8.9	38,554
大塚ホールディングス	6.2	—	—
大正製薬ホールディングス	1.5	—	—
<b>石油・石炭製品(0.8%)</b>			
ENEOSホールディングス	—	61.7	36,403
<b>ゴム製品(一%)</b>			
住友理工	4.4	—	—
<b>ガラス・土石製品(1.7%)</b>			
AGC	5.5	—	—
日本電気硝子	—	15.4	48,802
太平洋セメント	—	9.3	27,695
MARUWA	—	0.2	5,800
<b>鉄鋼(2.3%)</b>			
日本製鉄	19.9	—	—
JFEホールディングス	7.7	36.8	84,676
大同特殊鋼	—	7.2	10,825
山陽特殊製鋼	—	4.7	12,361
<b>非鉄金属(2.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	—	9.1	16,034
三菱マテリアル	5.9	10.4	26,832
住友金属鉱山	5	—	—

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
古河電気工業	8.8	—	—
住友電気工業	8.9	30.9	57,891
リョービ	—	3.2	8,886
<b>金属製品(1.3%)</b>			
SUMCO	—	14	29,519
川田テクノロジーズ	—	1.4	9,828
LIXIL	7.4	—	—
リンナイ	—	5.4	18,370
パイオラックス	—	2.2	5,434
<b>機械(6.1%)</b>			
牧野フライス製作所	—	2.5	14,900
ソディック	8.4	—	—
NITTOKU	1.1	—	—
オプトラン	—	10	16,500
ヒラノテクシード	—	1.5	2,611
日阪製作所	8.5	—	—
SMC	0.4	0.4	31,388
ユニオンツール	—	0.5	1,715
小松製作所	2.2	—	—
住友重機械工業	—	7.2	25,876
日立建機	3.5	—	—
荏原製作所	3.8	—	—
ダイキン工業	—	1	23,320
栗田工業	—	7.8	43,243
タダノ	—	21	25,158
グローリー	7.9	—	—
セガサミーホールディングス	9.2	—	—
ツバキ・ナカシマ	13	—	—
日本精工	3.3	20.5	16,110
ジェイテクト	16.1	—	—
THK	—	13.8	39,247
マキタ	5	7.3	28,988
三菱重工業	5.4	2.5	22,077
<b>電気機器(15.3%)</b>			
イビデン	—	6.7	54,189
コニカミノルタ	71.1	—	—
ミネベアミツミ	—	10.4	30,524
東芝	4.5	—	—
三菱電機	25.2	—	—
ダイヘン	1.8	—	—
日新電機	10	—	—
オムロン	—	1.1	7,370
日東工業	2.9	—	—
ジェエス・ユアサ コーポレーション	8.3	12.3	25,405
日本電気	7.5	—	—

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
富士通	1.8	1.3	26,910
アルバック	2.9	—	—
日本信号	6.7	—	—
エレコム	—	3.2	5,427
パナソニック ホールディングス	22	42.7	60,420
ソニーグループ	8.4	7.3	101,105
TDK	5.7	—	—
日本電波工業	—	8.1	9,930
メイコー	3.4	—	—
フォスター電機	6.1	12.4	13,292
マクセル	9.6	5.6	8,926
スミダコーポレーション	—	16.8	19,622
エスベック	3.4	6.2	15,314
キーエンス	0.7	0.6	38,742
イリソ電子工業	1.2	1.4	4,998
スタンレー電気	—	5.2	14,367
日本電子	—	1.9	11,679
カシオ計算機	11	—	—
日本シイエムケイ	12.5	12.3	9,532
ローム	2.1	7.8	20,662
三井ハイテック	—	1.3	9,185
新光電気工業	2.3	2.1	11,581
京セラ	4.4	—	—
太陽誘電	3	18.4	67,730
村田製作所	2.2	30.7	90,918
リコー	2.8	—	—
東京エレクトロン	0.8	2.7	68,539
<b>輸送用機器(8.0%)</b>			
トヨタ紡織	7	—	—
豊田自動織機	2.2	—	—
デンソー	2.4	11.1	25,052
東海理化電機製作所	7	—	—
川崎重工業	—	18.2	58,367
トヨタ自動車	79.6	61.7	169,366
NOK	19.9	—	—
アイシン	3.5	—	—
本田技研工業	17.8	65	99,677
豊田合成	7.7	5.5	15,279
日本精機	9.2	10.5	12,705
エフ・シー・シー	5.9	—	—
<b>精密機器(3.4%)</b>			
日機装	—	14.2	14,739
東京精密	—	8.5	76,908
HOYA	—	2.2	38,236
ノーリツ鋼機	—	2.4	7,548

銘柄	当期首(前期末)			評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
ニプロ	6.8	22.1		25,481
<b>その他製品 (0.3%)</b>				
前田工織	1.8	—		—
バンダイナムコホールディングス	1.9	—		—
N I S S H A	0.4	6		9,300
ヤマハ	1.4	—		—
ビジョン	—	3.5		5,782
オカムラ	9.8	—		—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>				
東北電力	28	—		—
九州電力	16.2	—		—
<b>陸運業 (3.0%)</b>				
東急	12.6	12.5		22,437
京浜急行電鉄	15.5	—		—
小田急電鉄	7.5	—		—
富士急行	2.6	—		—
東海旅客鉄道	1.9	—		—
西武ホールディングス	24.3	—		—
南海電気鉄道	—	11.3		33,368
京阪ホールディングス	3.3	6.7		25,366
名古屋鉄道	—	11.9		28,036
セイノーホールディングス	6.1	—		—
九州旅客鉄道	6.7	10.2		32,864
<b>海運業 (0.3%)</b>				
日本郵船	—	2.9		13,447
<b>空運業 (0.2%)</b>				
日本航空	17.5	3.3		9,343
<b>情報・通信業 (9.7%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	4.3	—		—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	10.5		25,898
プラスアルファ・コンサルティング	3	—		—
インフォコム	1.5	—		—
フジ・メディア・ホールディングス	—	18.1		30,389
L I N E ヤフー	22.5	—		—
オービックビジネスコンサルティング	1.7	—		—
ネットワンシステムズ	—	5.6		13,434
アルゴグラフィックス	1.8	2.9		11,136
B I P R O G Y	5.7	13.3		59,118
T B S ホールディングス	7.2	—		—
スカパーJ S A Tホールディングス	6.8	—		—
ビジョン	—	13.5		16,281
日本電信電話	19.9	355.1		62,817
ソフトバンク	—	16.7		30,686
学研ホールディングス	7.5	—		—
東宝	2.1	—		—

銘柄	当期首(前期末)			評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
N T T データグループ	—	32.2		66,702
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.3	3.3		18,018
コナミグループ	4.4	5.5		45,837
ソフトバンクグループ	9.6	12.6		79,506
<b>卸売業 (6.5%)</b>				
双日	14.3	17.3		57,349
シブヘルスケアホールディングス	—	9.5		21,940
コメダホールディングス	3.1	—		—
日本ライフライン	10.6	—		—
住友商事	6.2	30.5		97,264
三菱商事	14	47.3		110,043
トラスコ中山	5.1	—		—
ミスミグループ本社	—	9		22,599
<b>小売業 (2.4%)</b>				
サンエー	4.3	—		—
大黒天物産	—	0.4		2,832
J・フロント リテイリング	25.5	15.9		21,512
良品計画	8.3	—		—
青山商事	8.4	—		—
松屋	4.8	—		—
丸井グループ	8.4	—		—
イズミ	0.6	—		—
ゼビオホールディングス	6.2	—		—
ケーズホールディングス	—	12.1		16,443
ヤマダホールディングス	—	99.8		45,019
パローホールディングス	—	11.9		30,309
ファーストリテイリング	0.3	—		—
サンドラッグ	2.9	—		—
<b>銀行業 (8.8%)</b>				
いぎぎんホールディングス	18.3	17.1		16,646
しずおかフィナンシャルグループ	—	18.8		23,246
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	6.7	—		—
京都フィナンシャルグループ	—	8.1		18,269
めづきフィナンシャルグループ	46.1	—		—
ゆうちょ銀行	4.7	37.5		54,187
コンコディア・フィナンシャルグループ	24.2	28.3		18,621
三菱UFJフィナンシャル・グループ	94.6	42.7		53,802
りそなホールディングス	—	35.3		26,005
三井住友フィナンシャルグループ	11.8	19.3		137,493
群馬銀行	—	15.8		10,905
七十七銀行	2.7	—		—
八十二銀行	44.5	—		—
山陰合同銀行	10.3	—		—
みずほフィナンシャルグループ	27.9	24		60,240
名古屋銀行	1.3	—		—

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
証券、商品先物取引業(一%)			
野村ホールディングス	73	—	—
保険業(0.9%)			
かんぽ生命保険	—	16.3	42,852
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.4	—	—
第一生命ホールディングス	3.9	—	—
その他金融業(一%)			
クレディセゾン	10.4	—	—
不動産業(1.2%)			
東急不動産ホールディングス	14.1	38.8	37,791
三井不動産	12.1	—	—
住友不動産	—	4.1	18,117
イオンモール	7.7	—	—
サービス業(4.9%)			
U Tグループ	—	4.1	9,491
パーソルホールディングス	—	96.7	23,942
総合警備保障	5.1	—	—
カカクコム	—	17.2	30,323
ディップ	—	1.8	5,760
ディー・エヌ・エー	—	8.4	12,915
バリューコマース	—	0.7	989
オリエンタルランド	3.3	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ラウンドワン	—	57.1	33,517
りらいあコミュニケーションズ	7.7	—	—
サイバーエージェント	21.5	—	—
楽天グループ	16.7	—	—
フルキャストホールディングス	—	5	9,355
日本郵政	—	27.5	35,516
ベルシステム24ホールディングス	—	11	19,305
カープスホールディングス	—	13.3	8,804
リロググループ	5.4	18.1	30,724
共立メンテナンス	4.2	—	—
トランス・コスモス	—	3.3	10,279
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	1,759 175	2,618 157 4,753,685 <98.4%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 T O P I X	48	—

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	4,753,685	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	172,264	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,925,949	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年1月10日現在
(A)資 産	4,925,949,974円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,120,585
株 式(評価額)	4,753,685,320
未 収 入 金	101,654,213
未 収 配 当 金	6,388,450
差 入 委 託 証 拠 金	1,101,406
(B)負 債	93,007,832
未 払 金	88,191,610
未 払 解 約 金	4,816,180
未 払 利 息	42
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,832,942,142
元 本	1,092,966,714
次 期 繰 越 損 益 金	3,739,975,428
(D)受 益 権 総 口 数	1,092,966,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,219円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月11日 至 2024年1月10日
(A)配 当 等 収 益	97,894,246円
受 取 配 当 金	97,916,960
受 取 利 息	698
そ の 他 収 益 金	57,006
支 払 利 息	△80,418
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,158,370,165
売 買 益	1,446,484,277
売 買 損	△288,114,112
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	52,814,800
取 引 益	63,981,150
取 引 損	△11,166,350
(D)そ の 他 費 用	△6
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,309,079,205
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,346,254,838
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	449,149,821
(H)解 約 差 損 益 金	△364,508,436
(I) 計 (E+F+G+H)	3,739,975,428
次 期 繰 越 損 益 金(I)	3,739,975,428

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,064,385,010円、期中追加設定元本額は153,894,733円、期中一部解約元本額は125,313,029円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCファンダメンタル・バリュー ファンド

1,092,966,714円

## お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年6月28日)